

外部評価実施概要

1. 評価令和7年12月
2. 評価書面調査
3. 評価外部評価委員4人（他大学関係者1人、自治体関係者2人、産業界関係者1人）

外部評価員からのコメント及び大学の所見・改善策など

それぞれの基準項目における評価観点に照らし、外部評価委員からはご意見・ご提案とともにS・A・Bの記号にて評価していただいた。また、それに対する大学の所見・対策等を記載する。

S	長所あり。 特筆すべき特長や取組、成果等がある。
A	問題なし。 適切に大学運営が行われている。
B	要改善。 現状やプロセス等に課題がある。工夫が望まれる点や改善すべき点がある。

<基準1>

評価観点	①使命・目的及び教育研究上の目的を中期的な計画に反映しているか。 ②使命・目的及び教育研究上の目的を三つのポリシーに反映しているか。
評価結果	適切に大学運営が行われている。（S：1名、A：2名、B：1名）

ご意見・ご提案	所見・改善策等
<ul style="list-style-type: none"> ○ 自己点検評価書に具体的な実施内容（活動例でも可）を簡潔に記述して、根拠資料を示す必要がある。 ○ 学部・研究科におけるリスクリングならびにリカレント教育の検討「I-3-(1)国際化に伴うグローバル人材の育成」などポリシーに関連する重要な計画について、自己点検評価書ではほとんど記述がない。基準1でもこれらに触れるとともに、基準3や基準4で具体的な実施やその結果を記述する等よい。 ○ もう少し中期計画をどのように実現しようとしているかの観点からの記述がないと、単に「使命・目的及び教育研究上の目的を中期計画に反映している記述がある」との表層的な評価に留まってしまう。このため、評価の視点①は改善すべき点があると判断する。 ○ 基準1の自己評価の(2)で「三つのポリシーについて、学生の理解が十分でない」と調査できあさかになっており、その理解を深める取組が必要である。」と記述されているが、取組の具体例が示されていないのは十分ではないか。学生のポリシーへの理解が深まっていない状況は深刻な問題であるから、早急に対策を立案して実施すべき課題と考える。今年度の取組の記述がされていない。予定されている取組を鋭意進めながら、成果の検証によって柔軟に取り組みを改善された。対象に応じたわかりやすい周知を図っていただきたい。 ○ 「各学科の学生数が定員を下回る状況にあり、今後は定員管理や教育研究体制の在り方について一層の検討が必要になる。」の記述は自己評価としては緊迫感が不足する表現になっている。基準1で「定員管理や教育研究体制の在り方」に言及するのであれば、これまでの取組を述べた後、現在の取組を示すべき。 ○ SPARC並びに大学等連携推進法人に参画され、県内大学や関係機関と連携し、学生に多種多様な学びの機会を提供するなど、積極的な人材育成は非常に評価できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中期計画に関するPDCAサイクルやKPI、ロードマップについては、中期計画実施進捗管理表にて管理をしている。今回資料に付けていなかったため根拠がないような印象になってしまった。次回からは報告書にも適切に添付する。 ○ リカレント教育についても、中期計画実施進捗管理表に記載しているのみで、報告書には具体的に掲載していなかった。次回から報告書の精度を上げて取り組みたい。 ○ 三つのポリシーの学生の理解度を上げるための取り組みは現在検討中。早急に実行したい。 ○ 学生確保については、学内で最優先課題として意識共有している。入学定員の見直しによる規模の適正化や教育研究体制をより発展させることによる学生満足度の上昇を実現し、学生確保につなげていく。自己点検報告書の書き方に緊迫感がないのご指摘は、今後改善する。

<基準2>

評価観点	①内部質保証の方針を明示した上で、恒常的な組織体制を整備し、責任体制が明確になっているか。 ②自主的・自律的な自己点検・評価を定期的の実施し、その結果を学内で共有しているか。 ③学生や学外関係者の意見・要望の分析結果を教育研究や大学運営の改善・向上に反映しているか。
評価結果	適切に大学運営が行われている。（S：1名、A：2名、B：1名）

ご意見・ご提案	所見・改善策等
<ul style="list-style-type: none"> ○ 確実に内部保証を実行するために、より機能性を持たせた組織体制を整備するなど、その強い意思が感じられる。 ○ 令和7年度からはWEB意見箱を導入するなど、積極的に学生の声を聴く姿勢が伺える。 ○ 評価観点①では、組織体制の見直し実施されており、着実に努力されていると判断する。 ○ 内部質保証体制組織図が示されているが、常務会、経営戦略会議等と学長並びに教学運営委員会との役割分担についての記述が必要。常務会の役割・権限について言及されていない。 ○ 組織図の中に理事会・評議員会の記載がないのは、内部質保証体制に関わらない組織であると判断からか。 ○ 評価観点②では、自己点検評価委員会が設置され、自己点検評価並びに外部評価が実施されており、適切であると判断する。 ○ 評価観点③では、学生の「授業評価アンケート」及び学外者への意見・要望の徴取が適切に行われていると判断する。 ○ 授業評価アンケートにおいて、「『予習・復習』に関する学習時間が週1時間以下と回答した学生割合が40～50%であるのに『予習・復習の指示が多くの授業であった。毎回あった』と回答した学生が50%以上になっている」と疑問を感じる。教員の学習の指示が学生に無視されているのか？学習の指示の実質化が必要ではないか。アンケート調査分析後の反映の方法を具体的に定められたい。 ○ 評価観点③について、教育研究や大学運営の改善・向上に反映された内容が具体的に確認できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 常務会、経営戦略会議等と学長並びに教学運営委員会との役割と権限について、記載するよう検討する。 ○ 評議員から客観的な観点からのご意見を聴取し、必要に応じて理事会での機関決定に反映させている。評議員会も理事会同様、内部質保証体制には関係しているため、次回から、理事会・評議員会が記載されている組織図を資料とする。 ○ 学生の授業外学習時間が週1時間以下であるにもかかわらず、予習・復習課題の提示は40～50%の授業で行われた調査結果との乖離については、いくつかの要因が複合的に関係していると考えられる。まず、学生の「学習時間」の自己評価には主観的なバラツキがあり、課題への取り組みが「学習」と認識していない場合がある。また、教員が課題を指示しても、その内容や提示方法が学生にとって十分に動機づけられるものでなければ、実施率が低下する可能性が発生する。こうした点を踏まえ、学習支援や課題設計の工夫、学習の意義づけの強化など、教員側の働きかけの質を高めていく必要がある。 ○ 授業評価アンケート結果を受け、自己点検評価書を各教員が作成し、必要に応じて授業改善に結び付けている。卒業予定者アンケートにおいては、結果を経営戦略会議等で学内で共有したうえ、課題抽出を行っている。今後も委員会等を通じて改善に務めていく。また、次回からは自己点検報告書に具体的な記載をすることとする。

<基準3>

評価観点	①アドミッション・ポリシーに沿った入学選抜制度を整備しているか。 ②学修支援は充実しているか。 ③キャリア支援は適切に行っているか。 ④学修環境を含む、学生生活の安定のための支援は適切か。
評価結果	適切に大学運営が行われている。(S:1名、A:3名)

ご意見・ご提言	所見・改善策等
<p>○ 評価の視点①は、多様な入学選抜試験を実施しており、アドミッション・ポリシーに沿った入学者の確保に努力されていると判断する。</p> <p>○ 2024年度からの中期目標・中期計画で言及されている「大学・短期大学のユニバーサル化(大学全入時代)」への対応方針が13頁の入学定員充足率およびその本文記述にはないのは、不十分。</p> <p>○ 評価の観点②は、組織的な学生支援を実施できていると判断する。</p> <p>○ 評価の観点③は、各学科・課程で十分なキャリア教育と学生支援が行われ、事務組織の体制も整っていると判断する。</p> <p>○ 評価の観点④は、「アクセシビリティセンター」「学生相談室」の整備等で、十分に学生への支援が行える体制を整えていて、優れていると判断する。特に、子ども教育学科では「(ナナム)プロジェクト」「不登校支援チーム「なないろ」」「『こどもまんなか都城』応援プロジェクト」など学生と地域を繋ぐ教育活動を通じて、学生の社会性の育成も行うなど特色ある取り組みが行われている。また、他学科でも特長ある教育プログラムの工夫がされているので、大学として特筆すべき活動がなされていると判断する。</p> <p>○ キャリア支援を積極的に展開されている。今後、企業・地域の声をしっかり聞いた上で、求められる人材輩出を意識した取組が求められる。卒業後の就職率がほぼ100%であることは高く評価できる。</p> <p>○ 一方で、入学定員充足率の低下傾向は重い課題。少子化が進む中で、充足率が低下傾向となっている原因は単一的なものではなく、内外に複数の要因が存在するものと考えられることから、中期的な視点に立った対策を検討されたい。</p> <p>○ 学生のディプロマ・ポリシーの理解をさらに高めるために、産業界と連携したキャリア教育を強化し、地域企業や公共団体とのインターンシップを通して、学生が専門知識や技術を実践的に活用する機会をさらに増やすことが必要。</p>	<p>○ 大学全入時代への対応方針も含めた形で、中・長期的な視点を加味しながら毎年度学生募集戦略を策定して学内全教職員で確実に共有しながら目標達成に向けて取り組んでいく。</p> <p>○ 本学では、宮崎大学、宮崎国際大学および宮崎学園短期大学とともに令和4年度文科省に地域活性化事業～SPARC～に採択され、令和8年度より実施している。そこでは、新しい価値を創造し持続可能な地域づくりを牽引する『多様な未来共創人材』の育成プログラム等を作成し、官民学が一体となった地域での学生の成長を行う予定である。特に、未来共創科目「SPARCプロジェクト実践演習Ⅰ(実践型)」では、地域企業や公共団体の皆様のお力をお借りして授業を行い、学生が実践力を培うよい機会になると考えている。</p>

<基準4>

評価観点	①カリキュラム・ポリシーはディプロマ・ポリシーとの一貫性があるか。 ②教育課程はカリキュラム・ポリシーに沿った体系的な編成となっているか。 ③教授方法は適切か。工夫や効果的な実施がされているか。
評価結果	適切に大学運営が行われている。(A:4名)

ご意見・ご提言	所見・改善策等
<p>○ 評価の視点①は、ディプロマ・ポリシーとの一貫性があるカリキュラム・ポリシーが策定されていて、学生便覧に明記されており、適切であると判断する。</p> <p>○ 評価の視点②は、各学科・課程でカリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラムマップを作成して十分に配慮された教育体系が編成されていると判断する。</p> <p>○ カリキュラムマップとディプロマ・ポリシーとの関係は詳細でかつ複雑であるため、学生に公表していても見ない・理解できないのではないかと危惧する。カリキュラムマップの利用が進んでいることを、自己点検評価書に根拠資料を示して記述してほしい。</p> <p>○ 評価の視点③は、「4-2-⑤ 教授方法の工夫と効果的な実施」の項の実績や実施成果の記述が少なく不十分。</p> <p>○ 全学的にはFD委員会の活動内容が列記されているが、授業参観やFD研修会への出席者数・出席率や共有情報へのアクセス回数・回数など根拠データの記載がなく、実績や実施成果の評価が不可能。</p> <p>○ 資料から、FD研修会を前年度は2回実施とわかるが、これだけでは根拠データ不足。オンライン開催での参加者数等数値データを把握して参加実態がわかるように自己点検報告書に記載してほしい。学科毎に教員が集まって実施する授業方法の工夫や懸念事項の情報交換の場の設定・実施をしていると思われるので、部署に問い合わせてFD活動として記述するとよい。</p> <p>○ 管理栄養士国家試験の全国の合格率80%(新卒者)に対し、貴大学は84%超。これは大きな強みである。さらに実績を伸ばす取組、対外的なプロモーションへの活用が今後の安定的な大学経営に資するものとする。</p> <p>○ 卒業生の就職先企業アンケートを活用し、スピード感をもって企業のニーズにこたえる教育課程の改善が必要。</p> <p>○ 入学定員充足率を高めるため「学び直し」や「リスキング」により専門技術が習得できる教育課程の構築が必要。</p>	<p>○ カリキュラムマップの利用が進んでいることの記述に関しては、次回から自己点検評価書に根拠資料を添付し、本文へも記述を追加することとする。</p> <p>○ FD委員会活動で、①「教員相互の授業参観」の対象教員は68名、授業参観コメントシートの提出は59名(提出率86.8%)。 ②学生の授業評価アンケートを基にした前後期の「自己評価報告書」の対象教員62名(助教は除く)中、提出したのは前期で57名(提出率91.9%)、後期で55名(提出率88.7%)。 ③「ティーチングポートフォリオ」の対象教員は68名で、68名全員(提出率100%)が提出した。 ④「FD研修会」の対象教員は68名、参加者67名(参加率98.5%)。 なお、学科・センター毎でのFD活動はなかった。ご提案のとおり、部署ごとでも授業方法の工夫や懸念事項の情報交換の場を設けるなど、改善の余地はあると認識している。今後、検討していく。</p> <p>○</p>

< 基準 5 >

観点	①教育研究活動のための管理運営は機能的に動いているか。 ②教職員の研修・職能開発は適切に行われているか。 ③研究支援は十分に行われているか。
評価結果	適切に大学運営が行われている。(A: 4名)

ご意見・ご提言	所見・改善策等
<p>○ 評価の視点①は、学長のリーダーシップが発揮できるような体制構築がされ、また役職者の職務内容の権限分散と責任の明確化が行われており、適切と判断する。</p> <p>○ 評価の視点②は、自己点検評価書の現在の記述では教員への研修・職能開発で少し不足の部分があると感じる。基準4の評価の視点③でFDの取り組みが「実績や実施効果の記述が少なく評価が不可能」と述べたが、同じ理由でFD部分については評価できない。</p> <p>○ 「教員活動評価システム」は人事評価システムであり、教職員の研修・職能開発に間接的にしか関係しないと思われる。その他の教員への支援の記述がほしいと感じる。</p> <p>○ 一方、職員については職員研修会他にFD研修会にも参加する、通信教育受講の補助制度、大学院進学の支援制度など充実した取り組みが行われていると判断する。なお、職員への取り組みの項目で、教員も参加できる制度があるのなら、これら制度への教員の参加実績を自己点検評価書に書き加えると、評価の視点②は適切であると判断できるように思う。</p> <p>○ 研究倫理e-learningの受講率90%は評価できる。また、外部資金の導入などで努力されていることが、外部評価委員会用資料からも推察できるため、評価の視点③は適切になされていると判断する。</p> <p>○ 学長のリーダーシップを発揮できる体制を構築し、副学長とも明確に業務分担を行うことにより確かな対応が可能となっている。</p> <p>○ 地域や企業に求められる地域課題に対し、学園の知見を求められる機会は増えてきており、地域課題の受託研究に応える体制の構築や積極的な情報収集と発信を行うとも良いのは。</p> <p>○ 個人研究費は、例えば、複数年度での研究を推奨するなど、柔軟な設定を検討されたい。</p> <p>○ 地域課題に即した実践研究を進める際、民間企業や地方自治体の受託研究・共同研究を積極的に取り組むことが必要。</p>	<p>○ 基準4の評価の視点③で、FDの取り組みが「実績や実施効果の記述が少なく評価が不可能」とのご指摘を受け修正した内容を用いて、基準5の内容を修正することを考えている。</p> <p>○ 教員活動評価システムは、教育・研究・学内外活動を総合的に把握するための枠組みとして機能しており、FD活動の成果を間接的に可視化する手段の一つとして位置付けている。が、ご指摘のとおり、研修や職能開発に直結する支援策としての記述が不足している。真摯に受け止め、次回より改善する。</p> <p>○ 現在は、地域連携課が中心となって動いているが、ご指摘のとおり「地域課題の受託研究に応える体制構築」までは至っていない。今後は他大学の「産学協創推進本部」のような、受託研究を総括して取りまとめる体制を整えることを検討する。</p> <p>○ 現下の財務状況では予算増額は難しい。これまでは予算繰り越し制度により対応してきた。来期の個人研究費の増額については、外部資金獲得に連動したインセンティブ制度の導入を検討している。</p> <p>○ 令和7年度より受託研究の他、共同研究や奨学費附金による研究内容をホームページに公開することを検討している。研究費受入増もさることながら、地域に貢献する研究を行っていることや本学の教育内容をより具体的にイメージしていただけることを期待し、公開していきたい。</p> <p>○ 宮崎市の地域貢献学術研究助成金のご紹介をいただいたが、早速学内に周知し、応募者を募ることとする。</p>

< 総合評価 >

評価観点	建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等を踏まえた教育・研究、地域貢献、管理運営が行われているか。
評価結果	適切に大学運営が行われている。(A: 3名、S: 1名)

ご意見・ご提言	所見・改善策等
<p>○ 全体的な評価としては「適切に大学運営が行われている」と判断する。</p> <p>○ 取組の実績や結果および成果を踏まえた自己評価の記述が少なく、実施内容の羅列だけに終わる基準評価項目が多い。また、外部評価委員会用資料を参照しても実績や成果を明確に示す根拠資料が少ない。年度毎の自己点検評価書でも実績・成果のデータを収集して記載しておくことを勧める。</p> <p>○ 自己点検評価書に平成7年度実施予定の記述がある箇所が複数散見される。実施予定では実績・成果の評価は不可能なので、せめて準備状況や実施途中経過などの記述をしてほしい。</p> <p>○ 大学の教育理念、建学の精神を具現化することを基本方針として、学園独自の個性や特色を発揮しつつ、学修環境をより良く改善していくこととする様々な努力や取組が伺える。</p> <p>○ 教育・研究成果をもとに地域社会との連携を深め、社会貢献を果たしていくこととする現在の取組を一層発展させて、地域振興の一翼を今後とも担っていただくことを大いに期待する。</p> <p>○ 県内の他の大学や関係機関と共同した教育機会の提供に引き続き取り組むとともに、学生と卒業後のキャリアを適宜共有しながら、「国家資格等のキャリア」取得の実績をより高めるなど、若者が魅力を感じる「貴大学の強み」を確立されるよう、ご期待申し上げます。</p> <p>○ 専門技術を有した学術研究機関である南九州大学が中心になって、地域の発展・魅力の創造に積極的に取り組み、その存在感を高めることが必要である。</p>	<p>○ 膨大な資料をなるべく減らして送付したことから、結果的にエビデンス不足となり、評価を難しくさせてしまった。反省する。次回は適切な資料添付をするよう改善する。</p> <p>○ 年度ごとの根拠資料について、より細かく確実な収集・保管に努める。</p> <p>○ 前回受審した機関別認証評価において「自主的・自律的な内部質保証を高めるために一層機能的な組織体制を確立することが望まれる」と指摘されたことを受け、第3期中期計画に盛り込み、令和6年度に内部質保証体制を再構築した。構築した年度が6年度であったため、令和7年度からの実施となる新規体制の内容に関する記述が多くなった。ご指摘のとおり、次回からはその年度に実施したもので実施の結果得られた成果についての記述に重点をおく。</p> <p>○ 若者が魅力を感じる「本学の強み」を確立し、学生募集に繋げるよう、今後も一層の努力をしていく。</p> <p>○ 地域のご期待に沿えることができるよう、積極的に地域連携に取り組んでいく。</p>